

# 新年 雑 感

岐阜県木材協同組合連合会

会 長 丸 山 輝 城



明けましておめでと  
うございます。

現在の日本は、少子  
化・高齢化が進み、医  
療・介護費用の負担増  
などから今までのよう  
に経済が大きく飛躍を

することは期待できなくなってきました。

平成29年度における10月までの全国の住宅着  
工件数は、前年比1.3%減の579,897戸で、う  
ち木造住宅は、前年比0.8%減の329,786戸、  
岐阜県においては、前年比8.2%増の6,883戸  
で、うち木造住宅は前年比4.1%増の5,102戸  
と増加傾向で景気が上向きと考えられがちであ  
りますが、その主力は相続税対策の貸家等であ  
り、そのピークも過ぎ全国的に昨年7月からは  
4ヶ月連続前年割れが続いています。景気予測  
ひいては木材需要の判断基準の一つとなる住宅  
建築において、この数ヶ月の動向は厳しいもの  
があります。

近年では、住宅のみならず大規模公共建築物  
等にも「木をつかう」ことが官民一体となって  
推進されています。また、建物の新築にとどま  
らず、既存のリニューアルに内装、インテリア  
のリフォームに「木をつかう」ことにより木材  
需要を拡大し、大工や木工の伝統技術（岐阜県  
は伝統技術の宝庫と言われています。）を継承  
し発展させることも「ウッドファースト」社会  
の推進であると考えています。

ここ数年間の岐阜県木連活動をふりかえりま  
すと、「木材利用の推進」に関しては、岐阜県  
木連が開発した「木造平行弦トラス」や国交大  
臣認定外壁板張り準耐火構造「火バリ」に象徴  
される新たな木質部材の研究開発の推進があげ  
られます。また、もうひとつの柱である「県内  
木材産業の振興」に関しましては、特に製材業  
において製材工場数全国一、JAS製材工場数  
も全国有数ながら中小零細な工場が大部分の状  
況のなかで、担い手対策も含めて製材業の振興  
に積極的に取り組んでまいりました。

そして、平成29年の総会において、会員組合  
数は増加傾向で41協同組合になり、2年間にわ  
たる増資活動の成果とも言える、岐阜県木連始  
まって以来の出資配当を実施することができ、  
岐阜県木連の組織・財政基盤がより強固になり  
つつあります。

また、岐阜県当局に毎年要望を実施していま  
すが、そのひとつに2020年東京オリンピック・  
パラリンピック関連施設である、選手村ビレッ  
ジプラザへの岐阜県産木材の提供が具現化さ  
れ、「木の国・山の国」岐阜県として日本の木  
材素晴らしさを、世界へアピールできる晴舞台  
を手にしたところであり、誠に喜ばしいかぎり  
です。

国内は消費税増税を控え、木材産業にとっ  
てもますます厳しいものとなります。岐阜県木連  
の事業活動の柱となっている「木材利用の推  
進、需要の掘り起こし」と「県内木材産業の振  
興」に関して、会員相互の交流をより深めなが  
らより積極的に取り組み、ともに歩んでいく年  
にしたいと考えています。

森林・林業・木材産業の課題は多く有ります。  
これら課題を一步でも前へ進める為には、  
“川上、川中、川下”との連携の強化と促進こ  
そ大切と考えます。

山、森の恵みを受ける私達は、その恩恵の認  
識を高めることにより、「山へ返したくなる」  
発想を拡大する事が発展への欠かせないものと  
考えます。全ての関係者が持つ知識やアイデア  
を凝らし、奮起して取り組まなければと思っ  
ております。国土の2/3を森林が占める我が国  
にあって、全国7位の県土面積の81%にあたる  
86万haが森林で、このうち民有林面積68万ha  
（全国4位）の岐阜県においては、森と木を活  
かすことがこれからの地域振興および林業・木  
材産業の活性化にもつながります。この県木連  
の事業活動が大いに活用され、役立つようにし  
ていきたいものです。

最後に、皆様のますますのご健康とご活躍を  
お祈り申し上げます。